

ジャパン・クラウド・コンソーシアム 設立総会

コンソーシアム概要

平成22年 12月 22日

ジャパン・クラウド・コンソーシアム

多様な企業、団体、業種の枠を超え、わが国におけるクラウドサービスの普及・発展を産学官が連携して推進するため、民間団体「ジャパン・クラウド・コンソーシアム」を設立する。

本コンソーシアムは、クラウドサービス関連企業・団体等におけるクラウドサービスの普及・発展に向けた様々な取組みについて、横断的な情報の共有、新たな課題の抽出、解決に向けた提言活動等を行うことを目的とする。

総務省及び経済産業省は、本コンソーシアムのオブザーバとして活動を支援する。

ジャパン・クラウド・コンソーシアム

総会（年2回程度、シンポジウム併催）

幹事会

（日本経団連ほか数社・団体からなる事務局を置く）

WG

WG

WG

WG

...

NICT

IPA

ASPIC

JDCC

GICTF

グリーンIT
推進協議会

OSS-C

...

関係機関

コンソーシアムの構成(下記幹事会に本日入会の会員企業を含む)

幹事会

●会長（1名）

宮原秀夫 大阪大学名誉教授

●副会長（4名）

渡辺捷昭 日本経済団体連合会 副会長・情報通信委員長

青山友紀 慶應義塾大学教授（グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム(GICTF)会長）

村井純 慶應義塾大学環境情報学部長・教授

佐相秀幸 日本OSS推進フォーラム代表幹事

●企業（18社・団体） ※五十音順 ※下線付き太字は事務局担当幹事

株式会社IDCフロンティア

ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム

KDDI株式会社

ソフトバンク株式会社

日本オラクル株式会社

日本電気株式会社

日本ユニシス株式会社

株式会社野村総合研究所

株式会社日立製作所

株式会社インターネットイニシアティブ

株式会社NTTデータ

株式会社セールス・フォース・ドットコム

日本アイ・ビー・エム株式会社

社団法人日本経済団体連合会(※事務局担当代表幹事)

日本電信電話株式会社

ネットワンシステムズ株式会社

マイクロソフト株式会社

富士通株式会社

●有識者（3名）

石川雄章 東京大学大学院情報学環特任教授

村田正幸 大阪大学大学院情報科学研究科教授

徳田英幸 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長

オブザーバ

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課

ジャパン・クラウド・コンソーシアム スケジュール(案)

■ スケジュール

- 12月2日(木)に発起人会合を開催の後、専用ホームページ上で2週間、会員を募集。
- 12月22日(水)の本日、第1回総会を開催。
- 総会開催後、各ワーキンググループ(別紙1)を設置し、クラウド関連サービスに関する普及・利用の促進等のための具体的な検討を行う。
- 上記ワーキンググループにおける検討結果等については、幹事会・総会の場に報告。

■ 今後の取り運び

- 年間2回(5~6月、10~11月頃を想定)を目途に総会を開催。
- 総会において政策提言を取りまとめる。

ワーキンググループ(案)一覧

提案者	WG名	検討内容
日立製作所	クラウドマイグレーション検討WG	クラウドサービスのさらなる普及促進を図るため、 ①既存サービスからクラウドサービスへ円滑にマイグレーションするために必要な要件 ②事例やベストプラクティスの収集などの活動を通じた、クラウドサービスへの移行を判断するために必要な要件等を検討し、クラウドサービスへの円滑なマイグレーションに関する指針を策定。
インターネットイニシアティブ 日本アイ・ビー・エム 日本ユニシス	業務連携クラウド検討WG	グローバル化が進展する中、価格や技術革新等に即した企業連携を迅速に実現するため、 ①系列に捕られない企業間の業務連携が実現できるクラウドサービスの在り方 ②市場の状況によって業務連携の組み換えを容易とするクラウドサービスの在り方 ③自治体がエリア内の市場状況をリアルタイムで把握可能なクラウドの在り方等を検討し、海外においても転用可能なサービスモデルを構築。
日本電信電話	教育クラウドWG	教育分野においては、学校単位で独自に校務システムやポータルサイトが構築される等、効率化による経費節減の効果が得られていないことから、 ①異なるクラウド間連携をセキュアに実現するための技術及び相互利用指針 ②教室内の情報機器の状態管理や電子教科書・教材とクラウド機能との連携 ③電子教科書・教材フォーマットの高度化によるクラウド連携及びクラウド利用技術等を検討することにより、当分野における海外展開も見据えたサービスモデルを創出。
ASPIC	次世代クラウドサービス検討WG	クラウドサービスを活用することで、我が国ならではの新たな社会基盤を実現すべく、 ①現在振興しつつある多様なクラウドサービスの分類・用語の定義等を整理 ②我が国ならではの次世代クラウドサービスの在り方、取組戦略の方向性の検討等を行い、日本のICT業界が取り組むべき次世代クラウドサービスの将来ビジョンを描く。
富士通	農業クラウドWG	地域の重要産業の1つである農業分野において、「生産の見える化」「経営の見える化」「顧客の見える化」を通じた「儲かる農業」の実現に向け、 ①農業分野における先進的クラウドサービスの利用事例の調査 ②農業分野におけるクラウドサービスの利用シーンや利用される技術・ビジネスモデルの整理 ③農業分野におけるクラウド導入・利用に関する課題の整理等を行い、サービスモデルを創出しつつ、併せて、今後の普及推進方策を策定。
KDDI	健康・医療クラウドWG	測定器(体重計等)ー通信機器ー通信キャリアークラウド間で一気通貫でデータを通信・収集・蓄積する社会基盤を構築することで、個人の健康管理意識の向上や医療の質の向上が期待されるPHR(Personal Health Record)やEHR(Electronic Health Record)の普及を促進すべく、 ①一気通貫で個人のバイタルデータや運動記録等を収集・蓄積し、それらを広く利活用可能とするビジネスモデルの構築。 ②一気通貫でデータを通信・収集・蓄積する際の制度上の課題や技術課題の整理、及びインタフェース等の標準化。 ③複数の測定器ベンダ・通信機器ベンダ・通信キャリアが参加するフィールドトライアルの実施。

* 上記は案であり、ワーキンググループは適宜、追加していく。